

## 皆さんからの陳情・意見書はこうなりました

	件名	提出者	採択方法及び付託委員会	結果
陳情第 861 号	日本政府に対して「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を求める陳情書	沖縄県民主医療機関連合会	総務財政常任委員会	採択
陳情第 862 号	「核兵器禁止条約への署名と批准を日本政府に求める意見書」を国に提出することを求める陳情書	沖縄県民主医療機関連合会		配布
陳情第 863 号	里道整備に関する請願書	西原町行政区自治会長会	建設産業常任委員会	審議未了
陳情第 864 号	西原町保育施策の拡充について	西原町保育連絡協議会	文教厚生常任委員会	採択
陳情第 865 号	国保運営にあたって、コロナ禍など困窮から県民の生活を守るために地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める陳情書	沖縄県社会保障推進協議会		配布
陳情第 866 号	国立病院の機能強化を求める陳情書	全日本国立医療労働組合沖縄病院支部	本会議即決	採択
陳情第 867 号	「現物給付」への国のペナルティ全廃と 18 歳までこども医療費無料制度実現 こども医療費無料制度の改善を求める陳情書	子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会	文教厚生常任委員会	継続審査
意見書第 5 号	日本政府に対して日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	総務財政常任委員会	本会議即決	原案可決
意見書第 6 号	国立病院の機能強化を求める意見書	3 常任委員長	本会議即決	原案可決
意見書第 7 号	核兵器禁止条約の発効に伴い建設的な議論を求める意見書	宮里洋史・儀間駿太郎・山城勝貴・大城純孝・屋比久満・伊集悟・長浜ひろみ	本会議即決	原案可決

### 〈継続審査分〉

陳情第 855 号	後期高齢者医療制度窓口負担 2 割化の中止を求める意見書提出に関する陳情書	沖縄県社会保障推進協議会	文教厚生常任委員会	審議未了
陳情第 856 号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書	沖縄県医療福祉労働組合連合会	文教厚生常任委員会	継続審査

### ＜議会活性化調査特別委員会報告 調査・提案事項（抜粋・要約）＞

1 期目の委員会の検討事項を踏まえ、新たな委員からの意見を聴取し、17 回にわたる委員会を経て、提案・改革を行ってきた。今後も継続的に改革を推進するため調査内容を報告。

#### 議会広報・広聴について

- **議会活動広報の充実** 議会開催の周知やHP、動画配信をタイムリーに閲覧できるよう改善した。一般質問通告書 3 日前にHP掲載、議会動画原則 2 週間で掲載。防災無線にて議会開催の告知。議会事務局 3 階に「議会開催中」の張り紙。
- **各種団体との意見交換** 町内の各種団体から意見を聞くことが重要とのことで、常任委員会の所管事務調査をより活性化するため、西原町議会委員会条例を改正し、活動内容を具体的に条文に明記した。

#### 議会運営について

- **一般質問に係る答弁書の事前配布** 一般質問での議論を深めるために事前に答弁書を配布することを要請。現在、数値的な内容は事前配布に対応。現在、新型コロナウイルス対策で執行部での検討が難しいため議論を中断中。今後も一般質問で深い議論を行うために事前配布を求めていく必要がある。
- **議員報酬等** 自治体の権限拡大に伴う議会活動量の増加と役割の重要が増す中、現役世代の議員の成り手不足の問題がある。市議会と比べて、現役世代の割合が特に低く、報酬の差も大きい。「定数減分の報酬の割り振り」「首長比準」「課長級比準」の 3 つの議論を柱に議員報酬等調査特別委員会を設置し、議論を引き継いだ。
- **デジタル化への取り組み** 2020 年 3 月議会より、一般質問でのタブレットの持ち込みが可能となった。さらに推進するため議案等をデータでの提供を要請。2021 年 3 月議会から予算書のデータ提供が実施された。現在、4 人の議員がタブレットを活用し一般質問、予算審議等を行っている。

## 賛否が分かれた意見書（核兵器禁止条約に関する署名・批准に関する）

令和 3 年 6 月 8 日第 4 回定例会にて、提案された意見書「核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」は、賛成 14、反対 4 の賛成多数で可決されました。  
提出者：伊計裕子・平良正行・大城誠一・喜納昌盛・儀間信子

令和 3 年 第 4 回 定例会 意見書第 8 号 賛成多数で可決 賛成=○ 反対=× 退席=退																		
	宮里芳男	真栄城哲	與儀清	大田實	山城勝貴	儀間駿太郎	伊集悟	長浜ひろみ	伊計裕子	大城誠一	平良正行	喜納昌盛	新川喜男	宮里洋史	大城純孝	屋比久満	儀間信子	前里光信
賛否	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○

### 核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから 72 年を経た 2017 年 7 月 7 日、国連会議で歴史的な核兵器禁止条約が国連加盟国の 3 分の 2 にあたる 122 か国の賛成で採択され、2020 年 10 月 24 日に 50 番目の国の批准により、90 日後の今年 1 月 22 日に条約が発効した。2021 年 2 月現在、署名 86 か国、批准 54 か国となっている。

核兵器禁止条約は、核兵器について、破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪し、国際法史上初めて違法なものとした。

そして、開発、実験、生産、製造、取得、占有、貯蔵、移譲、受領、配備、使用と使用の威嚇など、核兵器にかかわる活動を全面的に禁止するものとなっており、また、核保有国が条約に参加するためにその核兵器を廃棄する手順も定めている。さらに、被爆者や核実験被害者への援助も定めていて、被爆国、核実験被害国の国民の切望にも応えるものとなっている。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに日本国民や世界の人々が長年にわたり人類の死活にかかわる問題として熱望してきた核戦争の防止と核兵器の廃絶につながる画期的なものである。

2021 年 6 月 5 日時点で、地方議会 1788 議会で 561 議会が意見書を採択している。1985 年 12 月議会で「非核反戦平和都市宣言」を採択した本町議会としても、日本政府に対し、唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界と恒久平和の実現を願う世界の人々と連携し、核兵器の禁止・廃絶に向けて真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に速やかに署名・批准することを強く求めるものである。

## 令和 2 年度 政務活動費使途一覧表

(※政務活動費一人当たり年度交付額 60,000 円) (※ 1、2)

議員番号	議員名	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	計	残余金(※ 3)
19	大城好弘										0	60,000
1	宮里芳男										0	60,000
2	真栄城哲									28,290	28,290	31,710
3	与儀清							36,900			36,900	23,100
4	大田實							7,440			7,440	32,560
5	山城勝貴										0	40,000
6	儀間駿太郎										0	40,000
7	伊集悟			68,400							68,400	▲ 8,400
8	長浜ひろみ		48,395							17,179	65,574	▲ 5,574
9	伊計裕子							31,588			31,588	28,412
10	大城誠一							93,036			93,036	▲ 33,036
11	平良正行							48,060			48,060	11,940
12	喜納昌盛			42,305				18,450			60,755	▲ 755
13	新川喜男							18,450			18,450	41,550
14	宮里洋史			64,758		11,726	28,600				105,084	▲ 45,084
15	大城純孝		52,410					10,972			63,382	▲ 3,382
16	屋比久満		39,825					20,025			59,850	150
17	儀間信子							19,740			19,740	20,260
18	前里光信				29,880			36,900			66,780	▲ 6,780
計		0	140,630	205,343	0	11,726	28,600	341,561	0	45,469	773,329	286,671

政務活動費は、議会の審議能力の強化と議員の調査研究活動基盤の充実を図るための費用です。

※ 1 条例の規定上、一人当たり年度交付額は本来 120,000 円ですが、厳しい財政状況を鑑み半額の交付となっています。

※ 2 大田實、山城勝貴、儀間駿太郎、儀間信子の各議員は、補選による年度中途就任のため月割りで 40,000 円の交付となっています。

※ 3 残余金の△表示は、マイナス額（政務活動費の自己負担分）。